



2019年5月10日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 大隈 郁仁
 (コード番号3289 東証第1部)
 問合せ先 執行役員 星野 浩明
 TEL(03)-5414-1128

中期経営計画の目標値見直しについて

当社は、2017年度を初年度とする4カ年の「中期経営計画2017-2020」(以下「本計画」という。)において、2020年度の目標指標を掲げておりますが、今般、以下のとおり見直すことを決定しましたのでお知らせいたします。

1. 見直しの背景

本計画は、2014年度から2020年度にわたる中長期経営計画「Value Frontier 2020 価値を創造し続ける企業グループへ」の後半期(ステージ2)として策定し、2017年5月11日に公表したものです。

当社グループは、中長期経営計画で定めた2つの基本方針「関与アセット拡大」および「新たな需要創出」の下、本計画において定めた、グループの総合力を活かした3つの成長戦略 ①ライフスタイル提案型の街づくり ②循環型再投資事業の領域拡大 ③ストックの活用強化 を主要施策として事業を展開し、2021年度以降の新たなステージを見据え、利益成長と財務基盤強化の両立を図り、将来の新たな収益の柱の確立と安定的キャッシュ・フロー創出に向けた活動に取り組んでまいりました。

不動産業を取り巻く事業環境は、概ね堅調に推移しております。オフィスビル市場は、企業業績の好調、人手不足による採用強化等の強い需要により、懸念されていた大量供給による需給悪化懸念は後退しています。分譲マンション市場は、縮小した市場の下、販売価格が上昇したものの、高い選別志向を持つお客さまを中心に堅調に推移しています。

このような事業環境下、当社の業績は、本計画の策定当初の想定を上回って推移しております。今般、本計画の進捗状況を踏まえ、上記の成長戦略の進展や昨年10月に実施した公募増資等を考慮し、本計画の最終年度である2020年度の財務面での目標指標を見直すことといたしました。

2. 見直しの内容

2020年度の財務面での目標指標は、従来から公表していた指標に加えて、資本政策の観点から株主価値向上の指標としてEPS及びROEの目標を追加し、数値計画については以下のとおりとしました。

	2020年度目標 (策定当初)	2020年度目標 (見直し後)	2018年度 (実績)
営業利益	930億円	950億円	802億円
親会社株主に帰属する当期純利益	420億円	500億円	375億円
D/Eレシオ※1	2.3倍程度	2.3倍以下	2.3倍
EBITDA倍率※2	10倍水準	10倍水準	11.7倍
EPS※3	-	69.53円	56.84円
ROE※4	-	8.0%超	7.3%

※1 D/Eレシオ 有利子負債/自己資本
 ※2 EBITDA倍率 有利子負債/EBITDA(償却前営業利益)
 ※3 EPS 1株当たり当期純利益
 ※4 ROE 自己資本利益率

以上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。